



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 ハビックス株式会社
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,632	0.1	68	57.8	72	52.2	51	48.2
2021年3月期第1四半期	2,629	19.0	162	22.8	152	30.3	99	34.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 49百万円 (64.5%) 2021年3月期第1四半期 138百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.56	
2021年3月期第1四半期	12.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,833	8,774	59.2
2021年3月期	14,482	8,851	61.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,774百万円 2021年3月期 8,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		16.00	16.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭
 2022年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当12円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	22.1	500	34.9	500	39.4	350	37.7	44.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,175,280 株	2021年3月期	8,175,280 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	311,029 株	2021年3月期	311,029 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,864,251 株	2021年3月期1Q	7,835,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止重点措置が断続的に実施されるなど、予断を許さない状況が続きました。ワクチン接種の効果により、経済活動再開への期待が高まる一方、感染力の強い変異株の流行が拡大するなど、いまだにコロナ禍の収束時期を見通すことができず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府や行政の各種要請等により、依然として非常に厳しい状況に陥っております。また、衛生材料市場におきましても、景気低迷による買い控えや、中国における日本製紙おむつの需要減少等により、販売数量が伸び悩みました。さらに主要原材料であるパルプの価格は、中国における紙製品の需要増加、パルプメーカーの生産停滞、コンテナ不足に起因する物流コストの高騰等により急激に上昇し、かつてない高値で推移したことにより収益を大きく圧迫しました。

このような環境のなか、当社グループは全社員が感染防止に注力しつつ、営業活動を継続的に展開するとともに、全拠点において品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図って参りましたが、業績への影響は限定的となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,632百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は68百万円（同57.8%減）、経常利益は72百万円（同52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（同48.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、新型コロナウイルスの感染拡大により外食産業の市場が低迷する中、主力製品である業務用ッキングペーパーやおしぼり向け製品の受注の獲得に注力しました。また化合繊不織布におきましても、既存および新規販売先への拡販活動を積極的に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,377百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は236百万円（同18.4%増）となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、輸出用の紙おむつ向け製品の受注が低迷したこと等により、売上高は減少しました。また、主要原材料であるパルプ価格が短期間で高騰したことにより、利益も大きく減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,254百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は69百万円（同61.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ351百万円増加して14,833百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が262百万円、現金及び預金が177百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が72百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ427百万円増加して6,059百万円となりました。これは主に、電子記録債務が378百万円、支払手形及び買掛金が329百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が177百万円、長期借入金が95百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少して8,774百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点において2021年5月11日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,566	3,330,320
受取手形及び売掛金	2,075,747	2,002,927
電子記録債権	1,653,623	1,711,949
商品及び製品	386,738	428,298
仕掛品	9,129	18,148
原材料及び貯蔵品	468,530	730,735
その他	97,414	82,760
貸倒引当金	△66	△68
流動資産合計	7,843,683	8,305,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,171,388	5,174,433
減価償却累計額	△2,486,435	△2,525,790
建物及び構築物（純額）	2,684,953	2,648,643
機械装置及び運搬具	9,205,325	9,214,907
減価償却累計額	△7,036,521	△7,116,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,168,803	2,098,297
土地	1,247,382	1,247,382
建設仮勘定	7,389	26,130
その他	516,356	526,824
減価償却累計額	△402,733	△410,122
その他（純額）	113,622	116,702
有形固定資産合計	6,222,152	6,137,155
無形固定資産	67,091	57,573
投資その他の資産		
その他	394,352	378,696
貸倒引当金	△44,861	△44,861
投資その他の資産合計	349,490	333,834
固定資産合計	6,638,734	6,528,564
資産合計	14,482,417	14,833,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,454	1,305,919
電子記録債務	645,054	1,023,451
1年内返済予定の長期借入金	510,456	500,454
未払法人税等	101,605	11,569
賞与引当金	141,354	73,721
役員賞与引当金	30,000	3,000
その他	571,969	584,924
流動負債合計	2,976,894	3,503,041
固定負債		
長期借入金	2,435,970	2,340,920
退職給付に係る負債	170,220	159,485
その他	48,047	55,577
固定負債合計	2,654,238	2,555,982
負債合計	5,631,132	6,059,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	630,532	630,532
利益剰余金	7,576,346	7,502,094
自己株式	△58,551	△58,551
株主資本合計	8,741,986	8,667,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,882	96,936
為替換算調整勘定	13,415	9,941
その他の包括利益累計額合計	109,297	106,877
純資産合計	8,851,284	8,774,612
負債純資産合計	14,482,417	14,833,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,629,062	2,632,407
売上原価	2,050,140	2,141,748
売上総利益	578,922	490,659
販売費及び一般管理費	416,234	421,981
営業利益	162,687	68,677
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	2,330	3,133
為替差益	-	10,015
試作品売却収入	1,331	265
故紙売却収入	1,140	1,216
補助金収入	2,899	2,558
その他	1,254	1,361
営業外収益合計	8,992	18,591
営業外費用		
支払利息	6,813	5,875
デリバティブ評価損	6,028	8,441
為替差損	6,357	-
その他	122	101
営業外費用合計	19,322	14,417
経常利益	152,358	72,850
税金等調整前四半期純利益	152,358	72,850
法人税、住民税及び事業税	9,751	6,611
法人税等調整額	42,949	14,663
法人税等合計	52,700	21,274
四半期純利益	99,657	51,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,657	51,576

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	99,657	51,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,934	1,053
為替換算調整勘定	8,791	△3,474
その他の包括利益合計	38,725	△2,420
四半期包括利益	138,383	49,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,383	49,156
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、年度末にかけて緩やかに回復すると仮定を置き行っております。

上記の仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,310,859	1,318,203	2,629,062	—	2,629,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,310,859	1,318,203	2,629,062	—	2,629,062
セグメント利益	199,323	181,605	380,928	△218,241	162,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,377,959	1,254,448	2,632,407	—	2,632,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,377,959	1,254,448	2,632,407	—	2,632,407
セグメント利益	236,112	69,733	305,845	△237,167	68,677

(注) 1. セグメント利益の調整額△237,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。